

防001	項目名	総合防災対策事業費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係・消防係 0857-20-3127、20-3118		
款 総務費	【9次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P21（防001）		
目 諸費	【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。 ① 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行う。 ② 地区防災マップの作成支援 地区防災マップの作成を支援し、住民の防災意識・防災体制の強化を図る。 ③ 災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
(単位:千円)	当初予算額	14,981	
	補正予算額	△ 8,360	
	予算流・充用額	0	
最終予算額	6,621	その他財源の内訳	
本年度決算額	5,316	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	756	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,560	
	計	5,316	
(参考)	前年度決算額	3,950	評価結果 今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、住民自らが作成する地区防災マップを活用するなどにより、効果的な防災意識の啓発を行っていく。

防002	項目名	自主防災活動補助金	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【9次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P21（防002）、6月補正・P5（防001）		
目 諸費	【事業の概要】 （一財）自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動用品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業を行っている。 このコミュニティ助成事業を活用し自主防災会、消防団等の地域防災組織の育成、強化を図っている。 また、平成25年度から鳥取市地域コミュニティ育成支援事業に防災に係るメニューを追加し、地域防災組織の育成、強化を図っている。 さらに、平成26年度から自主防災会が整備する防災資機材の整備に対して補助し、地域防災力の強化を図っている。		
(単位:千円)	当初予算額	18,400	
	補正予算額	△ 6,064	
	予算流・充用額	0	
最終予算額	12,336	その他財源の内訳	
本年度決算額	12,056	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	1,500
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,007	
	地方債	0	
	その他	1,500	
	一般財源	9,549	
	計	12,056	
(参考)	前年度決算額	9,887	評価結果 今後もコミュニティ助成事業を活用し、地域防災組織の育成、活動の充実・強化に努める。また、最終年度となる自主防災会防災資機材整備事業（平成28年度まで）制度を活用し、すべての地区で防災力向上が図れるよう努めるとともに、制度終了後の支援の方向性について検討していく。

防003	項目名	防災行政無線維持管理費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【9次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P22（防003）		
目 諸費	【事業の概要】 本市の防災行政無線等は、主に市町村合併前より各町村が整備した同報系、旧鳥取市及び合併前各町で整備し消防団や災害時の通信手段としてきた移動系などがあり、災害情報の伝達手段として活用している。これら防災行政無線（同報系・移動系）を適切に管理し、災害時の緊急連絡に万全を期して、市民の安全確保に資するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	42,612	①同報系・移動系防災行政無線及びMCA無線の維持管理費 保守管理委託費、電波利用料、通信費、電気代など経常的な経費	
補正予算額	1,900	②防災行政無線設備等の修繕、親局・中継局・子局等の修繕	
予算流・充用額	△1	③戸別受信機の購入 各総合支所管内の戸別受信機で、修繕不能の場合に新規購入	
最終予算額	44,511	【今後の課題・方向性】 同報系については、老朽化しているアナログ防災行政無線を適切に管理し、運用に支障が無いように努めるとともに、デジタル化移行期限の平成34年11月までに整備を完了する。	
本年度決算額	42,268	併せて、移動系についても継続して使用するのであればデジタル化の必要があるため、整備方針を定め、緊急事態への対応を行う。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	4,110	防災情報の伝達手段である防災行政無線設備の運用に支障が生じないような維持管理に努める。	
地方債	0	前年度決算額	
その他	0	36,905	
一般財源	38,158		
計	42,268		

防004	項目名	防災行政無線整備事業費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	26
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【9次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P22（防004）、12月補正・P7（防002）		
目 諸費	【事業の概要】 防災行政無線は緊急時の重要な情報伝達手段と位置づけられており、早期に鳥取市全域をデジタル化にすることで、より一体的な情報伝達体制が構築できる。また、デジタルアナログ変換の複雑なシステムが廃止されるので、迅速な情報伝達、効率的な管理が可能となる。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	310,731	平成22年度 鳥取・国府同報系防災無線運用開始（デジタル化整備）	
補正予算額	△215,031	平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議）	
予算流・充用額	0	平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計	
最終予算額	95,700	平成27年度以降 デジタル化整備工事開始	
本年度決算額	95,030	【今後の課題・方向性】 防災行政無線デジタル化に向けて、整備を実施していく。 老朽化している総合支所の防災行政無線を、デジタル式で更新・整備していく。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	0	防災行政無線デジタル化に向けて、整備を実施していく。	
地方債	87,200	前年度決算額	
その他	0	23,706	
一般財源	7,830		
計	95,030		

防005	項目名	鳥取消防署東町出張所移転整備事業費		
主要な施策	鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	ページ	42	所 属 名
年度	H27	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118			
款 消防費	【9次総の政策体系】3301			
項 消防費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算・P23（防005）			
目 常備消防費	【事業の概要】 鳥取県東部行政管理組合東部消防局が、老朽化している鳥取消防署東町出張所（昭和43年建築、木造）を移転・新築するにあたり、基本実施設計及び新築工事を行う。			
(単位:千円)	【事業の成果】 平成24年度 鳥取市土地開発公社により用地を取得事業概要 平成25年度 建築予定地の既存建物解体（鳥取市土地開発公社） 鳥取市土地開発公社から用地取得 平成26年度 東町出張所建築設計（消防局） 平成26～27年度 建築工事（消防局） 平成28年4月 新東町出張所開所			
当初予算額	22,134	【今後の課題・方向性】 平成28年度 旧東町出張所解体、工損調査（消防局）		
補正予算額	△ 9,559			
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,575	【参考】		
本年度決算額	12,574	前年度決算額 19,856		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		消防局が主体となり、工事等を行う。		
国・県支出金	0	消防局が主体となり、工事等を行う。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	12,574			
計	12,574			

防006	項目名	防火水槽整備費(新設等)		
主要な施策	消防施設等整備費	ページ	42	所 属 名
年度	H27	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118			
款 消防費	【9次総の政策体系】3301			
項 消防費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算・P23（防006）			
目 消防施設費	【事業の概要】 消火栓や河川等の消防水利から距離のある地域、また、大規模な火災では水量不足により使用できない消火栓が生じるおそれがある地域等について、地域の実情に応じて防火水槽の新設を行い、火災による被害の軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の成果】 佐治町高山地内 新設 1基 稲葉山地内 移設 1基 伏野地内 移設に伴う撤去 1基 河原町山手地内 新設 6基（28年度に繰越） （翌年度繰越額31,119千円）			
当初予算額	52,593	【今後の課題・方向性】 平成28年度 伏野地内 移設 1基 用瀬町美成地内 新設 1基 河原町山手地内 新設 6基（27年度繰越分）		
補正予算額	△ 3,222	※その他財源の諸収入は、その他雑入（移転補償費）。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	49,371	【参考】		
本年度決算額	18,252	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		地域の水利状況を考慮し、計画的に整備を行う。		
国・県支出金	0	地域の水利状況を考慮し、計画的に整備を行う。		
地方債	9,500			
その他	7,005			
一般財源	1,747			
計	18,252			

防007	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
主要な施策	消防施設等整備費	ページ	42
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118		
款 消防費	【9次総の政策体系】3301		
項 消防費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（防007）		
目 消防施設費	【事業の概要】 消防ポンプ車格納庫の中には、建設から50年以上経過して老朽化した施設、また、狭小で新型の消防ポンプ車が格納できず、団員の待機室もない施設がある。今後の消防ポンプ車の更新に備えるとともに待機室を併設して団員の活動を円滑にし、火災・災害の防除、被害の軽減を図ることができる。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・用瀬社分団消防格納庫建設に伴う実施設計 ・旧鹿野第2分団消防格納庫解体 他		
当初予算額	7,804	【今後の課題・方向性】 平成27年度末時点の消防ポンプ車格納庫の総数は51棟で、建設から50年以上経過した格納庫は2棟、待機室のない格納庫は9棟ある。 建設年次、待機室の有無、消防ポンプ車の更新計画を勘案し、計画的に建替えを行うとともに、適切な管理運営を行う。	
補正予算額	△ 3,116		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,688	【参考】	
本年度決算額	4,460	前年度決算額 10,472	
区分	決算額	評価結果 建設年次等を勘案して計画的に建て替えを行うとともに、適切な管理運営を行う。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,500		
その他	0		
一般財源	2,960		
計	4,460		

防008	項目名	消防ポンプ車購入費	
主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	43
年度	H27	所 属 名 総務部防災調整監 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118		
款 消防費	【9次総の政策体系】3301		
項 消防費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（防008）		
目 消防施設費	【事業の概要】 本市消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過し、修繕が困難になっているものがある。迅速・適切な消火活動ができるよう、消防ポンプを計画的に更新し、操作性及び消火能力を向上させ、火災による被害の軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・消防ポンプ車の更新：鳥取美保分団（平成5年度購入）、国府第2分団（昭和61年度購入） ・可搬消防ポンプの更新：鳥取米里分団（平成4年度購入）		
当初予算額	47,531	【今後の課題・方向性】 平成27年度末時点の消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過したポンプ車は15台、積載車は4台ある。（毎年度1～2台更新）また、可搬消防ポンプの総数は38台で、購入から20年以上経過した可搬ポンプは18台ある。（毎年度1台更新） 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。	
補正予算額	△ 21,610		
予算流・充用額	0		
最終予算額	25,921	【参考】 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。	
本年度決算額	25,882		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	25,500		
その他	0		
一般財源	382		
計	25,882		